

# 倉吉市公共施設等総合管理計画(概要版)

## 1 計画の位置づけ

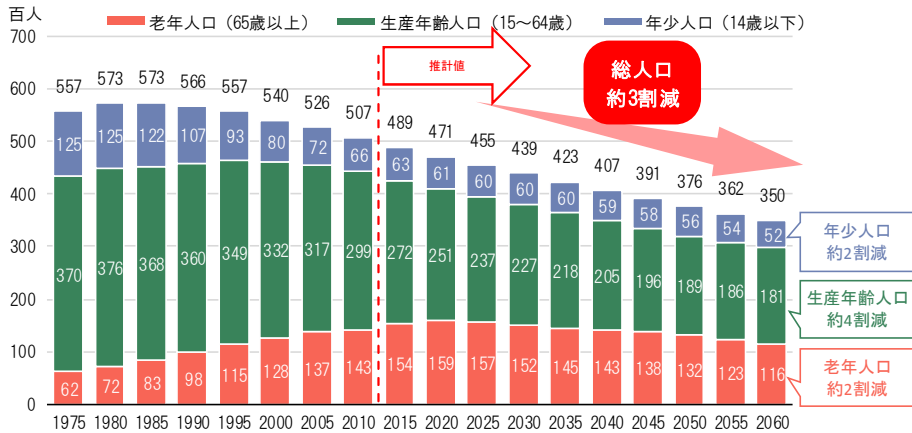
背景及び目的

- 社会環境の変化や市民ニーズの多様化などに応える形で、これまで多数の公共施設等を整備してきたが、現在、倉吉市の保有する施設の約4割が建築後30年以上経過し老朽化してきている。
- 今後はその維持、修繕に要する費用が増加するだけでなく、将来的には一斉に更新の時期を迎え、更新費用が集中的に増大することが予想される。
- 人口減少・少子高齢化による利用需要、財政状況の変化が見込まれる。

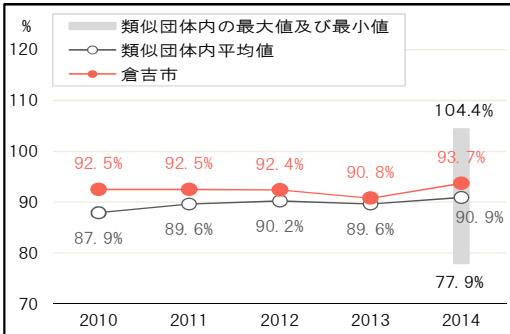
○今後、財政負担を軽減しつつ公共施設等の維持管理や更新を的確に行っていくとともに、変化する市民ニーズ等へ対応していくためには、これまでの所管課ごと、個別施設ごとの維持管理から、これからの公共施設等の管理における基本的な考え方を示し、個別施設の適正配置方針などを含む、全庁的で中長期的な視点での総合的かつ計画的な管理を推進する。

## 2 倉吉市の概況

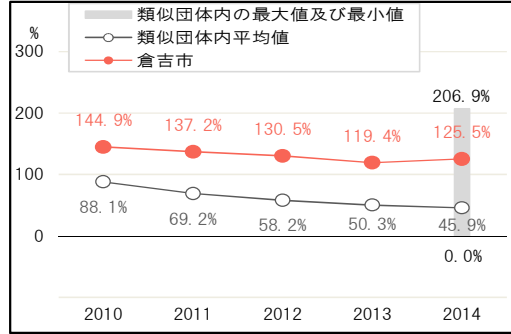
### ■ 総人口の推移



### ■ 財政構造の弾力性(経常収支比率)

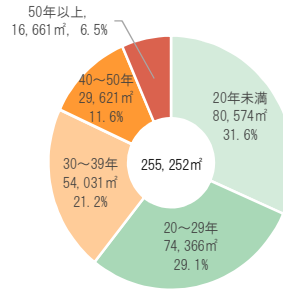


### ■ 将来負担の状況(将来負担比率)



## 3 公共施設等の現状

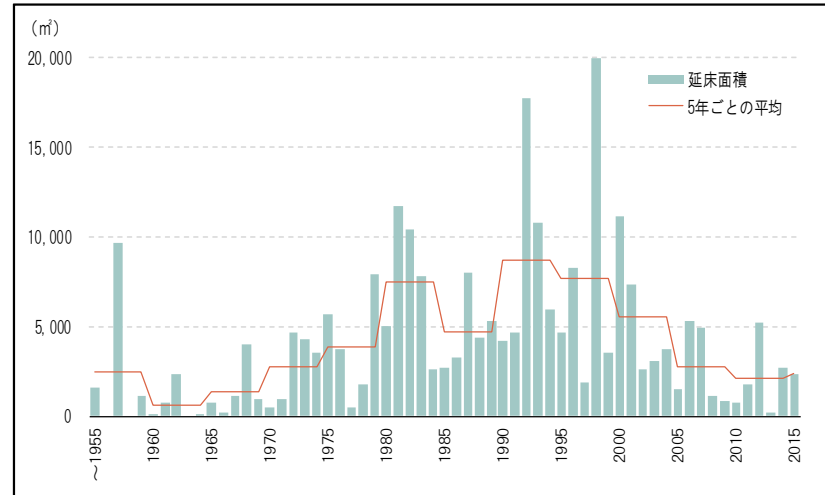
### ■ 経過年数別の延床面積



### ■ 経過年数別・大分類別の延床面積割合

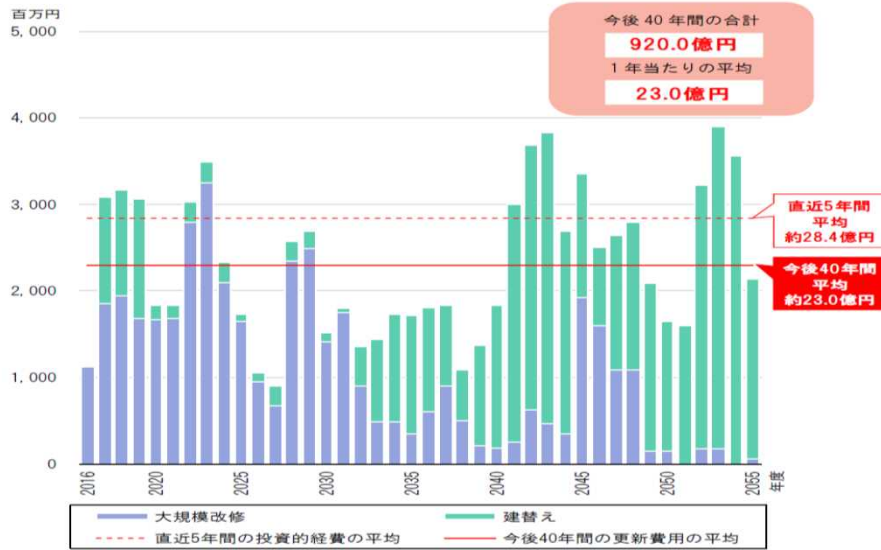
凡例	20年未満	20~29年	30~39年	40~50年	50年以上	割合 (%)
市民文化系施設	41.9%	31.3%	22.8%	4.0%	0%	
社会教育施設	48.5%	19.1%	13.7%	18.7%		
スポーツ・レクリエーション系施設	33.9%	35.8%	14.6%	15.7%		
産業系施設	78.3%	8.2%	7.0%	6.5%		
学校教育施設	12.9%	38.0%	29.0%	13.9%	6.2%	
子育て支援施設	19.0%	7.5%	61.4%	12.1%		
保健・福祉施設	56.5%	14.5%	12.1%	16.9%		
行政系施設	19.4%	13.2%	17.5%	5.1%	44.8%	
公営住宅	54.0%	26.9%	12.4%	6.7%		
公園	19.8%	54.3%	12.4%	1.8%	11.7%	
上水道施設	9.2%	24.7%	5.1%	21.6%	39.4%	
下水道施設	58.3%	41.7%				
その他	10.3%	5.9%	17.0%	38.1%	28.7%	
合計	31.6%	29.1%	21.2%	11.6%	6.5%	

### ■ 建築年別の延床面積

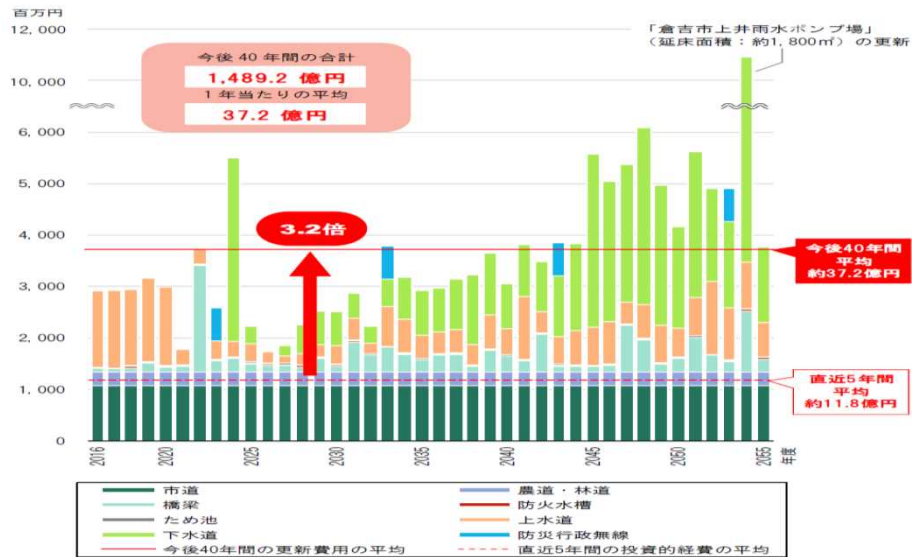


## 4 改修・更新費用の見通し

### ■ 公共施設の改修・建替費用試算



### ■ インフラの改修・建替費用試算



## 5 公共施設等を取り巻く課題

### 現状

人口	・人口減少を続けH22年からの50年で3割減。高齢人口割合は増加。
財政	・扶助費の増加、各種財政指標は類似団体と比較して好ましくない。 ・今後、生産年齢人口の減少、老年人口の増加による減収。
建築年	・公共施設、インフラ共に建築から数十年経過しており老朽化。
耐震性	・約8割の建物は耐震性有。残りの2割の建物への検討が必要。
コスト	・年々支出の増加額が大きくなり、支出超過額が増えている
改修・更新費用	・20～40年後に更新費用が急激に増大。

課題	人口減少、高齢化による公共施設等に対するニーズの変化への対応。 施設の老朽化対策時期が迫る。 公共施設の管理・運営財源の確保、財政負担の軽減。
----	---

**施設の適正量、適正配置を再検討し、維持管理を行う総量の抑制・削減が必要**

## 6 公共施設等の管理に関する基本方針

○公共施設、インフラの計画的な更新、長寿命化、統廃合等を行い、最適な状態で所有、運営、維持するに当たっての全体的な方針を次のとおり定める。

保有量	公共施設	既存施設機能の統廃合、機能移転による総量を削減、抑制。
	インフラ	既存施設を維持しつつ、極力新設を避けて総量の増加を抑制。
民間活力の活用		民間で代替可能なものは指定管理、PPP/PFI等を検討し、支出削減やサービスの向上を推進。
点検・診断		定期点検、災害後点検等の結果を蓄積、劣化予測等に活用。
維持管理・修繕・更新		不具合が発生した場合、重要度・緊急度に応じた修繕を行う。
		履歴を蓄積し、老朽化対策、効率的な施設運営に活用する。 更新の際、ライフサイクルコストを考慮した施設へ改善。
安全確保		費用面・利用状況・優先度などを考慮した計画的な修繕・更新による安全性の確保に努める。
耐震化		補強等対策が行われていないものについては、緊急度、必要性により耐震化の時期を計画して実施する。
長寿命化		点検・調査結果、修繕履歴を基に事後保全型修繕から予防保全型改修へ転換し、施設の破損や重大事故の発生を抑制し、長寿命化を図るとともに、ライフサイクルコストを考慮し、支出の平準化及びトータルコストの削減を目指す。
統廃合		施設ごとに具体的な方策、時期を定めた、管理計画を行政改革プランに合わせて策定

## 7 計画の推進に向けて

<b>全庁的な取組体制</b>	<b>計画推進に向けたその他の取組</b>
○各施設所管課が連携した全庁横断的な取組体制を構築し、情報共有、部署間の調整、計画進捗管理を図る。	○全職員の意識醸成、技術向上のための職員研修を実施。 ○計画を進める上で、議会や市民への十分な情報提供に努める。 ○必要に応じてより具体的な個別の計画を策定する。